

令和3年度 決算

総括事項

所属所数 **41**

市14、町11、一部事務組合等16

平均標準報酬月額 短期 **380,250円**
長期 **377,941円**

前年度より短期は1,263円、長期は1,329円減少しました。

組合員数 **17,254人**
うち任意継続組合員145人

前年度より318人増加しました。

被扶養者数 **14,867人**
うち任意継続組合員80人

前年度より146人減少しました。

短期経理

組合員とその被扶養者の医療費の支払いや休業・災害給付などの短期給付を行っています。

■ 短期給付

収入は、掛金・負担金は組合員数の増加により増加しましたが、高齢者医療支援金等の負担に対する高齢者医療運営円滑化等補助金は助成率の引下げにより減少しました。

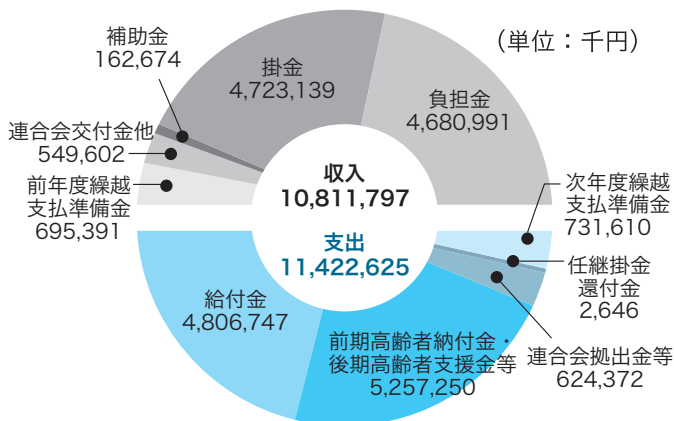
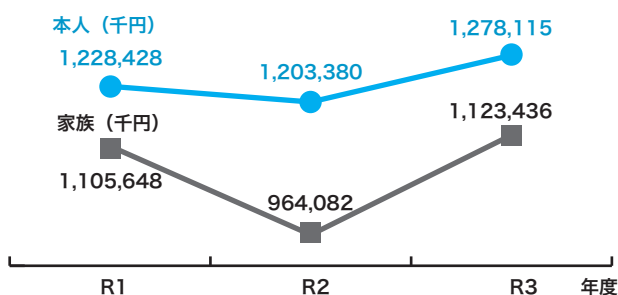
支出は、医療費や育児休業手当金が増加しました。

決算の結果、当期短期損失金610,828,632円が生じ利益剰余金は649,372,358円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	426,525,896円
	積立金	222,846,462円

欠損金補てん積立金は、当該事業年度以前3事業年度における短期給付の平均請求額の100分の10に相当する額です。

医療費の推移（外来及び調剤）



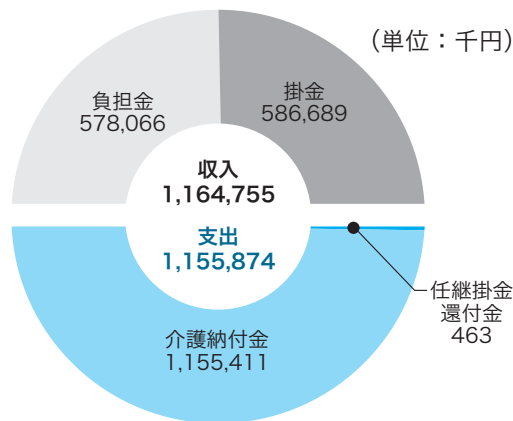
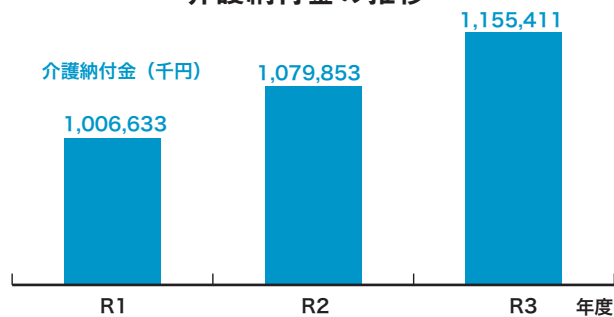
■ 介護保険

収入は、介護保険事業費補助金が令和2年度をもって終了となりましたが、財源率の引上げにより掛金・負担金が増加しました。

支出は、40歳以上の組合員数が増加したことから、介護納付金が増加しました。

決算の結果、当期介護利益金8,881,454円が生じましたが、期末手当の支給割合の引下げがあったことから前年度より繰り越した介護繰越欠損金9,009,712円の補てんをしてもなお足りず、介護繰越欠損金は128,258円となりました。

介護納付金の推移



厚生年金保険経理

厚生年金の給付に係る組合員保険料と負担金の徴収を行っています。

退職等年金経理

平成27年10月に創設された退職等年金給付(民間の企業年金に相当)の給付に係る掛金と負担金の徴収を行っています。

経過的長期経理

平成27年9月以前に受給権が発生した公務上の障害年金・遺族年金の給付に係る負担金の徴収を行っています。

この年金の3経理は、収入した組合員保険料・掛金や負担金の全額を年金の支払いや資金の運用を行っている全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

経理	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期
収入	組合員保険料・負担金 23,530,572,376 円	掛金・負担金 1,503,333,721 円	負担金 101,160,149 円
支出	組合員保険料払込金・負担金払込金 23,530,572,376 円	掛金払込金・負担金払込金 1,503,333,721 円	負担金払込金 101,160,149 円
差引	0 円	0 円	0 円

退職等年金預託金 管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する退職等年金給付組合積立金の一部から預託を受けて、貸付経理への貸付けを行っています。

経過的長期預託金 管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する経過的長期給付組合積立金の一部から預託を受けて、地方公共団体が起債する縁故地方債の引受けを行っています。

この預託金管理の2経理は、収入した利息及び配当金の全額を支払利息として連合会預託金に振り替えました。

経理	退職等年金預託金管理	経過的長期預託金管理
収入	利息及び配当金 11,923,777 円	利息及び配当金 7,198,999 円
支出	支払利息 11,923,777 円	支払利息 7,198,999 円
差引	0 円	0 円

業務経理

業務運営に必要な事務費や人件費を賄っています。

収入は、組合員の増加により負担金や連合会交付金が増加しました。

支出は、普及費が共済のしおりの作成により、連合会分担金が短期給付の事務に要する費用として全国連合会へ納付する組合員1人当たりの単価の引き上げにより増加しました。

決算の結果、当期損失金5,657,906円が生じたことから積立金を取り崩して補てんし、利益剰余金は485,160,111円となりました。

収入…負担金・交付金等	271,255,653 円
	(令和2年度 260,087,689 円)

支出…事務費・普及費等	276,913,559 円
	(令和2年度 265,687,794 円)

差引(当期損失金)	△ 5,657,906 円
-----------	---------------

利益剰余金	積立金	485,160,111 円
-------	-----	---------------

保健経理

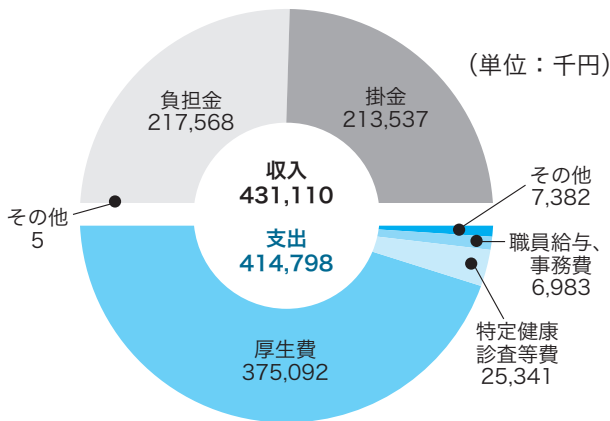
組合員及びその被扶養者の健康増進や保養のため、人間ドック、特定健康診査・特定保健指導、宿泊施設等の利用助成などを行っています。

収入は、組合員数が増加したことにより掛金・負担金が増加しました。

支出のうち、厚生費については、人間ドック、がん検診、宿泊施設利用助成が増加しました。

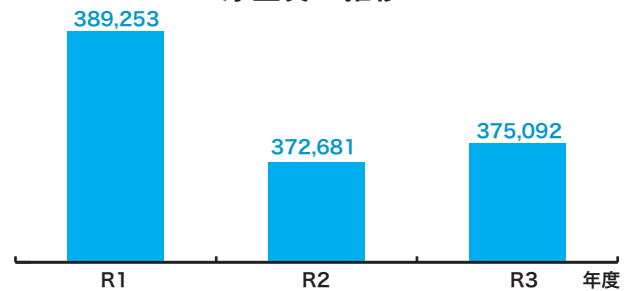
決算の結果、当期利益金16,311,969円が生じたので積立金に積立て、利益剰余金は522,324,608円となりました。

利益剰余金	積立金	522,324,608 円
-------	-----	---------------



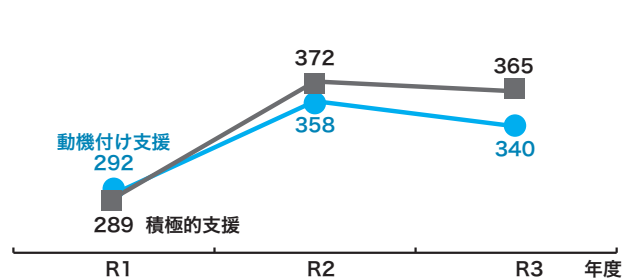
厚生費の推移

(単位：千円)



特定保健指導受診者数の推移

(単位：人)



■ 支出の内訳

項目		決算額	概要
厚生費	人間ドック・PET検査	263,979,600 円	人間ドック 9,716 人 PET検査 92 人
	がん・婦人科検診、 歯科健診	52,829,315 円	がん・婦人科検診 21,462 人 (延べ人数) 歯科健診 728 人
	インフルエンザ助成	10,224,000 円	10,224 人
	宿泊施設利用助成	8,450,000 円	2,901 人 (延べ人数)
	その他	39,609,428 円	救急薬品等配付、電話健康相談、 育児指導誌、医療費通知など
特定健康診査・特定保健指導		25,340,565 円	特定健康診査 10,603 人 特定保健指導 705 人
その他		14,365,280 円	連合会分担金、委託費など
合計		414,798,188 円	

貯金経理

貯金加入者の積立金を運用し、その運用益を支払利息として還元することにより福祉の向上を図ることを目的としています。

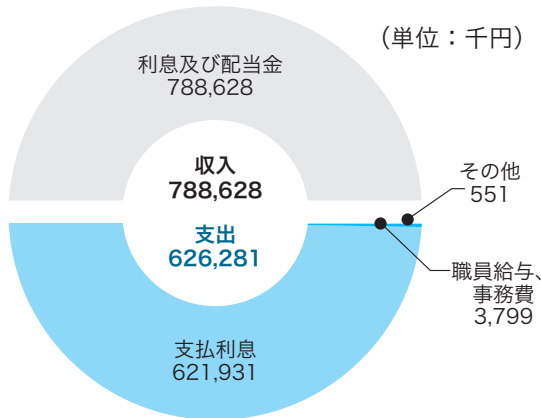
収入は、投資有価証券の購入により、利息及び配当金が増加しました。

支出は、貯金額の増加により支払利息が増加しました。

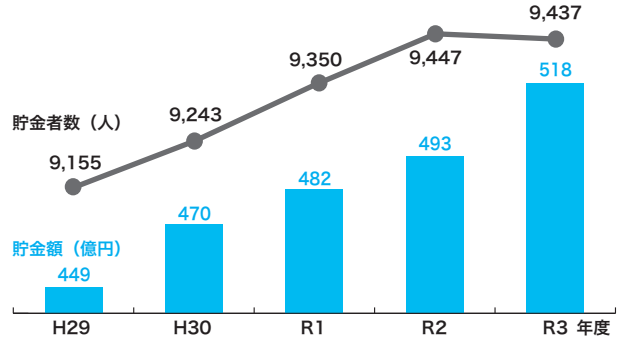
決算の結果、当期利益金162,347,329円が生じ利益剰余金は3,487,577,878円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	2,590,614,250 円
	積立金	896,963,628 円

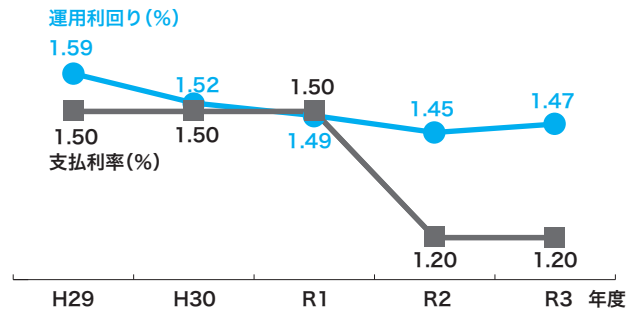
欠損金補てん積立金は、組合員貯金額の100分の5に相当する額です。



貯金者数と貯金額の推移



資産の運用利回りの推移



■ 保有投資有価証券の内訳

令和4年3月31日現在

区分		金額
国債	利付国債	20,217,598,000 円
	国債計	20,217,598,000 円
地方債	群馬県公債	200,000,000 円
	埼玉県公債	299,950,000 円
	愛知県公債	500,000,000 円
	福井県公債	100,000,000 円
	兵庫県公債	398,472,000 円
	福岡県公債	200,000,000 円
	静岡県公債	500,000,000 円
	地方債計	2,198,422,000 円
社債	九州電力社債	200,000,000 円
	東日本旅客鉄道社債	3,500,000,000 円
	東海旅客鉄道社債	1,100,000,000 円
	西日本旅客鉄道社債	1,799,587,000 円
	九州旅客鉄道社債	200,000,000 円
	東京地下鉄社債	1,100,000,000 円
	東京瓦斯社債	599,466,000 円
	大阪瓦斯社債	100,000,000 円
	東邦瓦斯社債	200,000,000 円
	三菱東京 UFJ 銀行社債	1,400,000,000 円

区分		金額
社債	三菱 UFJ 期限前償還条項付社債	1,000,000,000 円
	みずほフィナンシャルグループ社債 (劣後)	300,000,000 円
	三井住友トラストホールディングス社債 (劣後)	100,000,000 円
	社債計	11,599,053,000 円
諸債券	日本高速道路保有債務返済機構債	6,998,535,000 円
	公営企業債	400,000,000 円
	住宅金融支援機構債	4,294,450,000 円
	地方公営企業等金融機構債	199,328,000 円
	国際協力機構債	796,448,000 円
	地方公共団体金融機構債	1,099,280,000 円
	日本政策金融公庫社債	800,000,000 円
	日本政策投資銀行債	300,000,000 円
	東京都住宅供給公社債	800,000,000 円
	新関西国際空港社債	899,920,000 円
	福岡北九州高速道路債	300,000,000 円
	広島高速道路債	400,000,000 円
	鉄道建設・運輸施設支援機構債	799,922,000 円
	都市再生債	599,860,000 円
諸債券計	18,687,743,000 円	
計	52,702,816,000 円	

貸付経理

組合員が臨時に資金を必要とするときに、生活の安定を図るため貸付けを行っています。

収入は、貸付金残高の減少により組合員貸付金利息が減少しました。

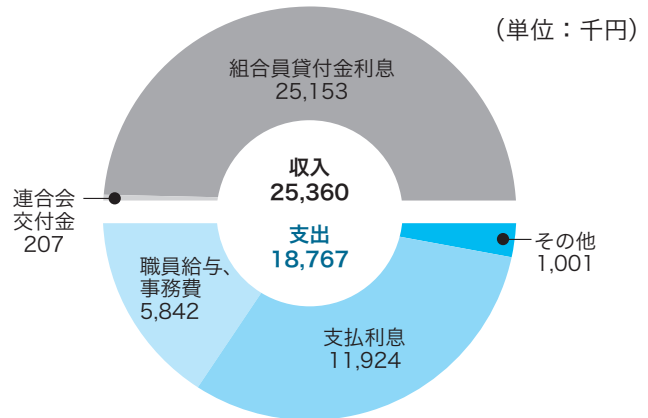
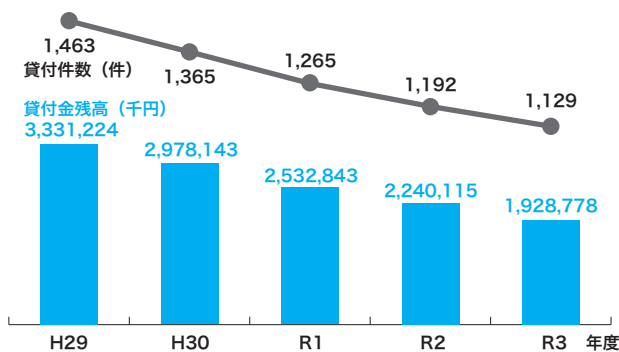
支出は、退職等年金預託金管理経理からの借入金の減少により支払利息が減少しました。

決算の結果、当期利益金6,593,159円が生じ利益剰余金は999,856,446円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	96,438,895 円
	積立金	903,417,551 円

欠損金補てん積立金は、組合員貸付金の額の100分の5に相当する額です。

貸付件数と貸付金残高の推移



令和3年度貸付金

区分	利率(年)	件数	貸付金
普通貸付	1.26%	300件	200,335,860円
住宅貸付	1.26%	486件	1,372,056,584円
在宅介護対応住宅貸付	1.00%	38件	41,517,538円
災害貸付	0.93%	6件	11,419,909円
特別貸付	1.26%	292件	272,929,885円
特例災害貸付	0.63%	7件	30,518,127円
計		1,129件	1,928,777,903円

物資経理

組合員が物資指定店から生活必需物資を購入した代金の立替事業や万が一(死亡・高度障害)の場合や、病気等の保障として遺族付加年金“きずな”事業を行っています。

収入は、遺族付加年金“きずな”の加入者の減少や新規立替額の減少により受託商品手数料が減少しました。

支出は、物資立替事故の発生に伴い保険料が増加しました。

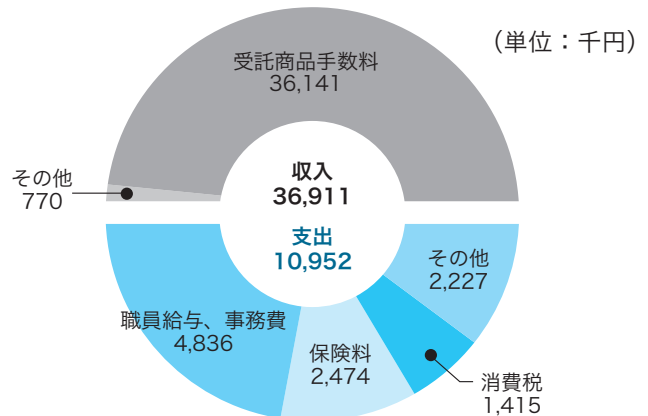
決算の結果、当期利益金25,958,418円が生じ利益剰余金は503,518,740円となりました。

利益剰余金	欠損金補てん積立金	4,000,000 円
	積立金	499,518,740 円

欠損金補てん積立金は、借入金の額の100分の5に相当する額です。

令和4年1月1日 遺族付加年金“きずな”(生命保険部分)加入者数

区分	人数	
加入者	9,621人	
内訳	組合員	6,802人
	配偶者	1,800人
	子ども	1,019人



立替件数及び立替金残高の推移

